

現場の知恵を結集、 未知の課題に挑 む

住民の皆さん、多くの人々 体職員だけでなく、議員や はない」。この思いを自治 私たちに解けない課題 財政運営が求められている そして透明性の高い健全な 的な予算編成とその執行、 をどう活用するのか、効果 があります。限られた財源 ②財源の確保 ない 性を再認識しました。課題 の上位四つは次の通りです。 ③経常経費の増大 ①既存事業の見直しが進ま

幸せな合意形成を目指した に伝え、誰もが納得できる のです。 ④原課(部局)と財政部門

こうした志の下に立ち上

社会保障費の増大などによ 価高騰や少子高齢化に伴う うまでに成長しました。 870人を超える仲間が集 いまや会員631自治体、 ボ)は、法人化から3年。 げた本研究会(愛称・財ラ その背景には、昨今の物 進まない」ことであり、解 2自治体から回答が寄せら 見直し(統廃合・縮小)が れました。その結果、自治 体における予算編成業務の 最大の課題は「既存事業の した全国アンケートに46 財ラボが昨年10月に実施

る自治体の厳しい財政状況

決に向けた取り組みの必要 ■全国予算編成アンケート されているほか、財ラボの 2024年12月号(速報) 行田市職員)による解説動 ラボの高澤上席研究員(三 くことができます。私と財 25年2月号(後編)に掲載 称と同じ専門誌『財ラボ』 ご活用ください。 画もありますので、併せて ホームページでご覧いただ のコスト意識のずれ 分析結果は本研究会の感

る研究会代表理事

月でお届けしている『財ラ ビューです。タイトルは 集は岐阜県郡上市長インタ ボ』第16号(最新号)の特 ■平成の郡上一揆 全自治体の財政部門に隔

> いう言葉があるそうです。 と対話」です。 革に必要だったのが「決断 れた財源をどこに振り向け から子育て世代へのシフト るか」を重視し、高齢福祉 金が無い」ではなく「限ら 山川市長は外科医で、「お 現場には「1秒を削れ」と に踏み込みました。 その改 があれば遠慮なく言ってき ことではなく、どうすれば の言葉が素敵でした。 を考えることだ」との職員 住民が幸せに生きられるか 事は高齢者福祉事業を切る を上げ始めた。私たちの仕 なさいの一言で、職員が声

の関係ではエビデンス(財 の自分事化を導く。職員と め、情報提供を通じて住民 タウンミーティングをはじ き合う。住民との関係では って対話を重ねることで信 政データの見える化)をも まず自分の言葉で議会と向 議会との関係では紙を読

定野

司

えてくれれば、私もどんど える人材や動ける人材が増 るのか職員に聞きたい。考 か、どんな未来を描いてい ん楽になる」とおしゃって 山川市長が「何がしたい 庁や内閣官房で採用されて

え

一自治体財政DX推進に関

評価をひも付け、事業の優 進に関する連携協定」を締 可能なBuild&Scr n e社では、行政の予算と 結しました。WiseVi 生)と「自治体財政DX推 ラボは㈱WiseVine 先順位を

明確にすることが (代表取締役社長・吉本翔 2025年2月17日、

ました。命をかけて民の声 を届けた「郡上一揆」の精 事業)にあることもわかり いたのが印象的でした。そ 上一揆」(合併10周年記念 る前に起草した

「平成の郡 して、その原点が市長にな と、WiseVine社の ネットワーク&専門的知見 います。 ることを目的としています。 セスの効率化と高度化を図 せ、自治体の予算編成プロ 先進的なIT技術を融合さ 両者は、まず財政部門の 本協定は、財ラボが持つ

しい自治体財政を考

「市長の、やめたい事業 の声を反映させるととも 業務負荷軽減に寄与する機 能の提供から着手し、現場

最新刊の『財ラボ』

を守るために~」。救命の

「千円を削れ~若者の未来

することで、厳しい社会情 に、 最新の A I 技術を 活用 を客観的に評価することで 高度化、特に「事業の効果 の予算編成業務の効率化 勢と財政状況にある自治体 見直しにつなげる仕組み

発・提供しており、愛媛県 ap (以下、BnS) を開 財 的な配分を後押しします。 開始しました。BnSは、 立に向け、BnSの試行を を解除した静岡県裾野市で 切な評価指標の提案、活用 d)と財源確保(Scra 総合計画から施策・事業 新規事業の創出(Buil より、優先順位付けと戦略 する「政策体系ツリー」に KGI/KPIまでを俯瞰 p) の実現が狙いです。 は、将来投資と健全化の両 今後は、 AIを使った適 今年、財政非常事態宣言

のです。

■行政の生産性を向上させ

えです。

ine」の構築を目指す考

する Draft&Ref

体経営をともに目指してい を通じて、持続可能な自治 互の意見交換と知見の共有 の拡大」ではなく、会員相

くことにあります。課題と らです。 同じ数だけ解決策があるか

ともに参加しました。人口 多くの官民キーパーソンと に、WiseVine社や ポジウム(デジタル庁後援) 関を創る若手の会)共催の ロジェクトK(新しい霞が チャーPublink、プ て行政の生産性向上は、も 減少が加速する日本におい はや必須条件になっている 「行政の生産性向上」シン 今年8月、官民共創ベン

可能な財源や関連法令の検 密やアラートなどを可能< ります。 り添い、ともに歩んでまい 体の皆様の課題や挑戦に客 多様な活動を通じて、自治 での情報発信、分科会の開 模のアンケート調査など、 『財ラボ』の発行、SNS 今後も、財ラボは専門誌 講演・講習会、 、全国規

組みにご理解とご参画を賜 申し上げます。 りますよう、心よりお願う 引き続き、財ラボの取り

みらい中学校校長・ kyukai.com/やす。 は、https://new-zaiseiker 政を考える研究会)のHP (文教大学客員教授・東京 財ラボ(新しい自治体財

区教育長